



Title	DRC類型のアップデート：災害ボランティア研究を国際的に展開するための分析ツールとして
Author(s)	渥美, 公秀
Citation	災害と共生. 2025, 9(1), p. 51-57
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/103542
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

DRC 類型のアップデート

-災害ボランティア研究を国際的に展開するための分析ツールとして-

Disaster Research Center Typology Update

-As an analytical tool for international research on disaster volunteers

渥美公秀¹

Tomohide ATSUMI

要約

本稿は、災害ボランティア研究を国際的文脈において展開するための分析ツールとして、これまでしばしば用いられてきたデラウェア大学の災害研究センター（Disaster Research Center, DRC）類型を最近の研究動向を踏まえてアップデートする試みである。まず、DRC 類型を用いた最近の諸研究を概観した。その結果、創発型に関する理論研究が求められながらも少なかったこと、類型論が静的であって動的な創発集団を扱いにくい改善する諸研究も最近では見られるようになったことが明らかになった。こうした研究動向、および、日本の災害ボランティア研究の動向を踏まえ、本稿では、創発型の重視、動的展開、連続化、分類軸の延長、類型の外部へという観点から DRC 類型のアップデートを試みた。

Abstract

The present study is an attempt to update the University of Delaware's Disaster Research Center (DRC) typology, which has often been used as an analytical tool for developing disaster volunteer research in an international context, in light of recent research trends. First, recent studies using the DRC typology which consists of four types focusing on the tasks and organizational structure of disaster response organizations are reviewed. As a result, it became clear that there have been few theoretical studies on emergent type, although they have been sought after, and that the typology is static, making it difficult to treat dynamic emergent groups, but there have been some recent studies that have improved the typology. In light of these research trends, and of trends in disaster volunteer research in Japan, this paper attempts to update the DRC typology from the perspectives of emphasis on emergent type, dynamic development, serialization, extension of the classification axis, and externalization of the typology.

キーワード: 災害ボランティア、DRC類型、創発型、創発集団

Keywords: Disaster Volunteers, DRC Typology, Emergent Type, Emergent Group

令和 6 年能登半島地震（2024 年）では、発災から数ヶ月にわたり、個人ボランティアの救援活動への参加が抑制された（渥美・頼政・大門, 2024）。このことが被災地での救援活動に及ぼした影響（e.g., 頼政, 2024）や、その背後にある災害ボランティアに関する認識に見られる危険性（e.g., 渥美, 2024）は、既に指摘されており、その超克が実践的にも理論的にも求められているのが我が国における災害ボランティア研究・実践の現状である。

ここで災害ボランティア研究の国際的な動向を見ると、個人で災害救援活動に参加するボランティアに対する抑制的な対応は日本に限られるものではないことがわかる（e.g., Nhkur et al., 2022）。無論、冒頭の問題は、災害ボランティア元年からの 30 年間

で災害が多発してきた日本社会の問題であり、研究の国際的な動向は、必ずしも日本社会の問題を扱う際に必須というわけではないのかもしれない。しかし、気候変動をはじめとして地球規模の災害が発生し、また、様々な自然災害を取り巻く政治的・社会的・技術的環境にもグローバルな類似性が見られる現代において、災害ボランティアの本質を国際的な文脈において把握することはますます重要になってくると思われる。

実は、これまで日本で蓄積されてきた災害ボランティアに関する研究成果は、国際的な研究の潮流に対して十分に発信してきたわけではない⁽¹⁾と省みている。そこで、今後、災害ボランティア研究を国際的な文脈で推進するためにも、ここで一旦立ち止ま

*1 大阪大学大学院人間科学研究科 教授・Ph.D.(心理学)

Professor, Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Ph.D. (Psychology)

って国際的な研究動向を俯瞰しておくのも意味のないことではなからう。

最近の海外の主要ジャーナルに掲載される災害ボランティア研究を概観すると、古典的とも言える DRC 類型 (Disaster Research Center Typology: Dynes & Quarantelli, 1968) が未だ広く用いられていることがわかる。そこで、本研究では、今後の災害ボランティア研究の国際的な展開を念頭に、DRC 類型に注目する。

最近の海外における災害ボランティアに関する諸研究では、DRC 類型に依拠しつつもその問題点が指摘され、さらに、改善の試みも成されつつある。そうした研究は、我が国の災害ボランティア研究では注目されてこなかった点にも示唆を与えてくれると思われる。加えて、DRC 類型を念頭に置けば、これまでの我が国の研究から得られた視点もうまく採り入れられるという印象をもつ。そこで、本研究では、DRC 類型に依拠した先行研究と、我が国における災害ボランティア研究の動向をもとにして、DRC 類型のアップデートを試みてみたい。その結果を今後国際的に発信し、アップデートされた DRC 類型が、災害ボランティア研究の国際的な分析ツールとして活用されることを期待したい。そうして、我が国の災害ボランティア研究を含めて災害ボランティアに関する言説が豊かになり、災害ボランティアの本質へと迫り、また、地球規模の対応へと進めていければと考えている。本稿は、そのための研究ノートとしたい。

以下では、DRC 類型を簡単に紹介 (第 1 章) した後、DRC 類型を用いた最近の研究を参照し、DRC 類型に対して提示されてきた諸問題を整理する。その際、DRC 類型にユニークな改善をもたらしている研究にも着目する (第 2 章)。次に、現在の DRC 類型に関する研究動向と日本の災害ボランティア研究の動向を踏まえて、DRC 類型をアップデートし、今後の共通の分析ツールとしたい (第 3 章)。

1. DRC 類型

Dynes & Quarantelli (1968) は、災害対応組織が災害前後でどのように変化するかを検討した。具体的には、組織の構造 (Structure) が変化するかどうか、および、組織の活動内容 (Task) が変化するかという 2 つの基準に基づいて災害対応組織を 4 つの類型に分類した (図 1)。著者らがオハイオ州立大学に設置されていた災害研究所 (Disaster Research Center : DRC) に所属していたので DRC 類型と呼ばれる。ま

た、DRC が 1985 年にデラウェア大学に移転したので、デラウェア類型と呼ばれたりもする。

この類型は、日本でも古くから紹介 (e.g., 野田, 1990) されてきたが、この類型に基づく災害研究は、国内ではそれほど多くは見られず⁽²⁾、海外では盛んに行われてきたという印象がある。実際、今年アメリカで出版された災害社会学の最新の教科書 (Tierney, 2025) にも採り上げられており、以下で検討する国外の文献でも盛んに用いられている。

構造 (Structure)	活動内容 (Task)	
	無変化	新規
	無変化	新規
	定置型 (Established)	転置型 (Extending)
	新規	創発型 (Emergent)
	拡大型 (Expanding)	

図 1 DRC 類型 (野田 (1990) の訳語を用いた)

定置型組織は、災害前後で組織構造も活動内容も変化しない組織で、警察、消防などが該当する。災害時には組織構造を変化させつつ想定されていた活動に取り組む組織は拡大型とされ、赤十字や災害 NPO などがネットワークを形成して対応するケースなどが該当する。災害が発生しても組織構造は変化しないが新規の活動に取り組む組織は転置型とされ、例えば、学校が避難所になる場合があてはまる。本稿で注目するのは、災害時に新たに形成される構造で新規の活動に取り組む創発型である。創発型は、組織を分類した類型 (図 1) に組み込まれているが、いわゆる組織の定義—複数の人間が共通の目的のために協働し、その役割分担や関係が一定の秩序に基づいている集団 (金井, 2003) まで発達していない場合も含むと考えられるので、ここでは創発集団という風に理解しておく。

Tierney (2025) によれば、創発集団は、通常、被災地近隣で災害の被害に伴って発生する集団であるが、以下で参照する諸研究にも見られるように、いわゆる災害が発生すれば現地に駆けつける非公式 (Informal)、自発的 (Spontaneous)、非所属 (Unaffiliated) と形容される創発的なボランティアが含まれる。冒頭で挙げた能登半島地震における個人ボランティアもここに含めてよいだろう。

創発集団が形成される背景には、文化、信仰、被害の深刻さなど様々な要因があるとされる。また、DRC 類型における創発集団は、一定期間存在し、災

害対応の進捗に応じて解消されると理解されている。

Atsumi & Goltz (2014) は、阪神・淡路大震災の被災地で創発的に形成されたボランティアネットワークに着目し、災害対応の進捗に応じて解消されるのではなく、繰り返し発生する災害に対応するために定置型への変化を見せつつも、15年間にわたって創発集団の特性を維持しながら対応していったことを示した。それは単に創発型が定置型へと移行したということではなく、定置型を志向しながらも創発型が有するいわば組織未満の柔軟な特性を重視して、DRCタイプの内部を移動していく事例であった。

Atsumi & Goltz (2014) の事例は、創発型は一時的に成立し、時とともに解消するとしたDRC類型には沿わない事例となっており、DRC類型に動的な要素を加味していく変更を示唆する事例でもあった⁽³⁾。しかし、阪神・淡路大震災を契機に創発的に形成された災害ボランティア集団・組織の事例報告を主眼とした当該論文では類型論そのものについて踏み込んだ議論を行ったわけではなかった。

我が国では、Atsumi & Goltz (2014) が対象とした時期を過ぎても、同様の事例が数多く発生してきた (e.g., 渥美, 2025)。具体的には、災害が発生する度に各地から災害ボランティアが被災地に駆けつけて、創発集団を形成し、救援活動を展開してきた。ここでは、例えば、定置型として障害者支援に取り組むNPOが、災害時の支援活動という新たな活動に取り組む場合 (転置型) もあれば、定置型へと発展していた複数の災害NPOがネットワークという新たな組織構造を構築して被災地で活動を展開する場合もあった (拡大型)。こうした活動には、被災地に駆けつける災害ボランティアや被災地において創発的に形成されるボランティアグループ (創発型) が積極的に参加してきたし、被災地によっては、こうした活動がかなり長期にわたって継続されてきた。

このような我が国の災害ボランティアの経緯を国際的な研究動向を踏まえて総合的に理解し紹介していくためには、従来のDRC類型では不十分であることは明らかであろう。そこで、以下では、DRC類型を巡る最近の議論を概観し、加えて、筆者なりの改善点を提示する。

2. DRC類型を用いた最近の研究

最近の災害ボランティア研究の動向を見て行くにあたり、Atsumi & Goltz (2014) が対象とした時期以降、現在まで (2011 年から 2024 年) の間に主要ジャーナルに刊行された論文に注目してみたところ、災

害ボランティアを扱う論文では、その多くで DRC 類型が用いられてきたことが判明した。そこで、まず DRC 類型の中でも注目される類型について、次に、DRC 類型を改善する試みを紹介し、類型に対して指摘されている諸問題を整理する。

2.1 創発型への注目

Strandh & Ekhund (2018) は、DRC 類型の中で、どの型に注目が扱ってきたかという点に着目して、1960 年から 1980 年まで、1980 年から 2000 年まで、そして、2000 年から 2016 年までの 3 つの時期に分けて、9 つの災害を事例に検討した。その結果、創発型への注目が増大していることがわかった。

そもそも、非公式組織としての創発型や災害ボランティアに注目した研究が必要だという指摘は古くからなされてきた (e.g., Neal & Phillips, 1995)。Tierney, Lindell, & Perry (2001) も、繰り返し災害に見舞われるという文脈を考慮すれば市民が創発的に立ち上がるのは自然だとして研究を促してきた。

そうした指摘を受けて、創発集団に注目した研究が行われてきた。例えば、ハリケーンカトリーナの被災地調査では、創発集団を形成したボランティアたちが、被災コミュニティで意義深い支援を展開しているという報告 (Rodoriguetz et al., 2006) がある。また、被災現場では、創発集団の即興的な対応が功を奏しているという指摘 (Wachtendorf and Kendra, 2006) もなされ、国際的にも創発型の活動がレビュー (Twigg & Mosel, 2017) されてもきた。

しかし、創発型に関するより本格的な研究や理論的研究は未だ十分ではないようである。その理由として、Whittaker, McLennan & Handmer (2015) は、創発型に含まれる非公式 (Informal) ボランティアの活動が過小評価されていることを指摘した。また、Strandh & Ekhund (2018) は、その原因の 1 つとして、公式な組織 (定置型、とその変化としての拡大型、転置型) に注目が集まってきたことを挙げている。こうした動向を総括して、Johansson (2024) は、1950 年代からボランティア活動への注目はあるが、現在においても創発集団としての理論的研究が欠如していると指摘している。

創発型への実践的な対応については、ヨーロッパからいくつかの報告が成されている。Nhkur, et al. (2022) によるヨーロッパにおける比較研究に寄れば、創発集団を形成する非公式 (Informal) ボランティアは奨励されず、事前訓練が推奨される実態が報告されている。実際、スウェーデン、ノルウェー、ベルギー、イタリアでは訓練を受けた災害ボランテ

ィアは受け入れるが、その他の災害ボランティアは排除されており、ドイツ、ハンガリー、フィンランド、エストニアでは、そもそも災害ボランティアが創発的に活動することは奨励されていないという。

無論、こうした国々でも創発型の活動は実際には見られるし、不可欠だという言説もある。ドイツで発生した洪水について、創発集団と公式な災害救援組織との連携方法が模索されてきた経緯（Bier et al., 2023）が報告されている。

創発型と公式な災害救援組織との連携に注目すると、創発的に活動する災害ボランティアをいかに管理下に置くかという視点からの議論が散見される。例えば、Nilsen（2024）は、デンマークの事例を分析し、自発的（Spontaneous）ボランティアの力量を認めた上で、連絡先を一本化するなどの統制について提案している。また、Krogh & Lo（2023）では、自発的（Spontaneous）ボランティアの管理について、デンマークやノルウェーの事例を対象に信頼をキーワードに考察し、赤十字のような仲介組織の重要性が見えてきたと報告している。

このように創発型として災害ボランティアが、被災現場に参加して援助活動を展開することをおある程度求められつつも、実際に現場に行くと排除の圧力に晒されるという事態をHarris et al.（2017）は、参加/排除のパラドックスと名付けた。もちろん、簡単な解決は、創発的な災害ボランティアについて、完全に参加を承認するか、完全に排除するかのいずれかであろう。しかし、現場では、地元の知やローカルネットワークなど自発的（Spontaneous）ボランティアならではの特性に注目してもっと柔軟にすべきだという声があることが示された。さらに、Pichler（2024）は、このパラドックスについてオーストリアの事例検証を通じて、公的組織から非公式ボランティアへの圧力を制御することが重要だということを指摘している。

2.2 類型論の動的改善

類型論を改善しようという指向性をもった一連の研究があるので紹介しておく。類型論の常とはいえ、DRC類型は静的なモデルである。従って、災害が繰り返し発生している場合などには、災害対応組織がダイナミックに変化している様子捉えにくい。そこでDRC類型を動的に改善しようという研究が見られる。

Carlton & Mills（2017）は、ニュージーランドの学生災害ボランティア団体（Student Volunteer Army: SVA）が、災害が発生する度に繰り返し対応する組織としてユニークである点に着目し、Carlton, Nissen,

& Wong（2021）において、SVAの活動を長期的に調査した結果を報告している。SVAは、繰り返し災害が発生する場面で活動することを通してDRC類型における各類型に潜在する特異な型（Sleeper Cell）になっていることを示した。さらに、Nissen, Carlton, & Wong（2022）では、Sleeper Cellとして潜在しているSVAが、現場で「活動する権限」を得ていくためには、SVAのさらなる統合、包摂性、リスク・責任に及ぼす影響を考える必要があると指摘した。

この一連の研究は、SVAがDRC類型を移動しながら変化を遂げる組織であるというだけでなく、それを繰り返すことによって、各類型に潜在し、災害が発生すれば臨機応変に柔軟な対応をしていることを示しており、SVAがいわば期待される組織（Expectant）であると結論づけている。これは、災害が発生する度に、また、その各フェーズにおいて変化していく組織の動的なありようをDRC類型と結びつけたユニークな研究群である。

3. DRC類型のアップデートに向けて

前章で、DRC類型では、創発型への注目が高いが研究（特に理論研究）が十分に成されてこなかったこと、および、DRC類型に基づきつつも組織変動を動的に扱う工夫が始まっていることを紹介してきた。本章では、これら2点も含めて日本の災害ボランティア研究を踏まえた独自の着眼を加え、DRC類型を今後の共通の分析ツールとするためのアップデートを図る。

3.1 創発型の重視と理論的展開

まず、創発型への注目は引き続き維持していくべきだろう。創発型に関する理論研究が少ない理由として災害対応において公式組織が偏重されるからだとの指摘があった。ならば、一旦、公式組織から集合行動へと立ち戻るのも一案だろう。集合行動論が提示してきた様々な理論的枠組み（例えば、創発規範：Turner & Killian, 1957）なども改めて視野に入らうからである。また、創発型として活動を開始した集団が組織化し、災害NPOなどの定置型へと進んだときに、そうした組織が元来有していた創発型の特性がそのように変化していくのかという動的なモデルも検討されてよいと思われる。

先に紹介したいいくつかの研究が示しているように、創発型を排除したり管理したりする傾向も見られる。確かに、創発型は既存の組織でもないし、既存の活動を行うものでもないから、災害現場には他者として現れることになる。他者は、混乱を招いたり、脅

威となったりすることもあるだろう。しかし、だからといっていわば創発型を十把一絡げに排除したり、管理する方向へ力が働いたりすることは、他者の有する災害救援へのポジティブな影響を喪失してしまいかねない。その結果、新規の活動を必要とする被災者のニーズが見落とされたりすれば、災害対応として不十分だといわざるを得ない。言い換えれば、創発型を排除するのではなく、むしろ包含することによって、より細やかな対応が可能になるような議論を進めるべきであり、創発型を排除したり管理したりする姿勢は再考を迫られるであろう。

実践的には、災害現場にはこれまでになかった活動がいくつもあるし、既存の組織構造では対応できない場面も多いのだから、まずは創発型を排除して結局は公式組織のみで災害対応をするということでは、DRC類型が創発型を盛り込んでいる意義が失われてしまいかねない。共通の分析ツールの性能として、創発型に関する研究知見を蓄積することが現状でも求められている。

3.2 動的展開

次に、DRC類型を動的に展開するにあたって、Sleeper Cellのように、顕在する類型だけでなく、災害時に期待される潜在的な類型の存在を指定することは有望な突破口であろう。DRC類型を共通の分析ツールとしていく際には、各類型がどの類型に向かって移動しようとしているかを動的に把握していく必要がある。例えば、DRC類型にベクトルのような動的要素を組み入れて議論を重ねるとよい。実際、Sleeper Cellを提示したCarlton, Nissen, & Wong (2021)も従来のDRC類型を変容させ、矢印を書き込むなどしてその動的性質を示している。

災害現場を俯瞰するとDRC類型の4つの類型に属する組織が混在して活動を展開している。そうした中で、例えば、災害NPO（定置型）が新規の活動に取り組もうとして（転置型）、創発型の災害ボランティアとともに活動を展開する場合がある。その活動が災害NPOの組織としての定常状態（定置型）に戻ろうとするものなのか、あるいは、災害NPOそのものが変貌することも許容して、あたかも災害NPOが創発型であるかのように（ないし、創発集団の流動性を促進するように）振る舞うのかによって被災者への臨機応変な対応がどこまで行えるかが異なってくるだろう。

3.3 連続化

ここまでの提案は、先行研究で示された成果と問題点をもとに改善案を整理した。ここからは、日本

の災害ボランティア研究を踏まえて、3つの提案を行う。

まず第1に、DRC類型は、主として災害対応の初期のフェーズを対象としているが、我が国の災害ボランティア研究では、災害対応の各フェーズ（災害救援、復興支援、さらには地域防災）における災害ボランティア活動に連続性を見て検討してきた（e.g., 渥美, 2014）。

そこで単純ではあるが、DRC類型を各フェーズにおいて繰り返し書いてみるという試みが提案できる。いわば各フェーズにおける静止画であるDRC類型を何枚も重ね合わせることで動的变化を捉える試みである。

例えば、災害直後に創発型だった組織が定置型へと移動し、復興過程においては拡大型としてネットワークを組んで長期的な活動に取り組むといった場合がある。さらに、同じ組織が、地域の防災に転置型として活動を展開する場合もあろう。ある時点でDRC類型のいずれかに当てはめて静的に災害対応を考えるのではなく、長期的な視点からそれぞれの類型に位置する（位置した）組織がどのような変遷を遂げながら、災害の別のフェーズへと関わっていくのかということを検討しておくことは、3.2で示した動的展開と相まって、災害対応を総合的に考えていく上で必須の事柄であると思われる。

3.4 分類軸の延長

次に、活動と構造というDRC類型の分類軸を延長することを提案したい。まず、活動の軸に注目すれば、新規の活動にさらに新規の活動を加え、さらに別の新規の活動を加えていく。このことで図1は右へと延長されていくが、次々と生まれる新たな活動へと順応していけるのはどのような組織であろうか。例えば、被災地で水をくんで来るという活動に対応を求められる。次に、買い物補助、続いて、犬の散歩という具合に広がっていったとき、対応する組織・集団に求められる要件を考察する。

次に、構造の軸に注目すれば、新規の組織構造にさらに新規の構造を加え、さらに別の新規の構造を加えていく。このことで図1は下へと延長されていくが、次々と変化していく組織構造に対応できるのはどのような組織であろうか。例えば、既存の組織（定置型）が対面のネットワークを組んで構造を拡大し、さらに、今度はオンラインでつながり、SNSなどのプラットフォームを使うという具合にどんどん拡大していくような場面である。こうした組織変動に求められる要件を考察することになる。

3.5 類型の外部へ

最後に、そもそもDRC類型が公式災害対応組織を中心に見ているという批判をもとに1つの提案をしておきたい。それは、DRC類型を図とするならば、その地に焦点を当てることである。

当然ながら、被災地には既存の救援シナリオでは見落としてしまいかねない多様な人々が存在している。例えば、見えにくい障害といわれる精神障害者をはじめとする多様なマイノリティである。また、様々な理由から、被災したコミュニティでなかなか声を上げにくい人々も存在している。そうした人々への対応は、既存組織が拡大しても転置しても対応は容易ではない。そのため、公式な災害対応組織を偏重したDRC類型において検討される活動の範囲に入っていない。いわば図としてのDRC類型の外部(地)に潜在していることになる。そうした人々への対応は、どのような要件を満たす組織・集団によって行われるのかということが考察される。いわば、創発型を図1から浸出していく類型として捉えることになるかもしれない。

総括すれば、DRC類型はあくまで災害対応を求められる組織、特に公式組織を中心に据えた類型であるから、その変動を検討する際には、創発型に注目し、創発型の動きの方向を把握し、長期的な視点に立って、より多様な活動や組織構造を念頭に、類型の外部への視点を失わないことが必要である。そうすると、もはやオリジナルのDRC類型とは異なった相貌が示されるのかもしれない。しかし、こうしたアップデートを経たDRC類型であれば、現代社会における災害ボランティアについて国際的な文脈で議論していく際の共通の分析ツールになり得よう(図2)。

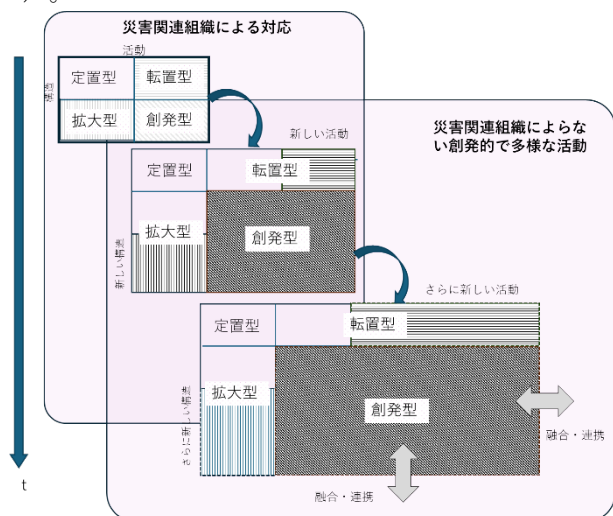


図2 アップデートしたDRC類型

本稿で示したDRC類型のアップデートに資する数点の改善点では共通の分析ツールとしてはまだまだ心許ない。しかし、ツールのためのツール改善はこの程度に留めておきたい。なぜなら、我が国では、災害ボランティアの元年と呼ばれる1995年(阪神・淡路大震災)から、冒頭で紹介した令和6年(2024年)能登半島地震に至る約30年にわたる災害ボランティアに関する事例研究や理論的分析が蓄積されてきたし、30年間を総合的に検討した一般的な論考(e.g., 渥美, 2025)や学術論文(e.g., 渥美, 印刷中)もないわけではないのだから、それらを実際にこの共通の分析ツールを用いながら国際的文脈に乗せていくことが次の課題である。ツールとしてのDRC類型は、こうした試みの中で継続的に鍛錬されていくことになるだろう。

注

- (1) 例えば、本論文で対象とした2011年から2024年に主要ジャーナルの1つであるDisastersに掲載された論文でvolunteerという語を含む論文は268本あり、日本の災害ボランティアについて言及している論文が64本、そのうち、日本からの発信は12本程度である。
- (2) 最近では、本荘・立木(2014)や中林(2022)などで言及されている。
- (3) 無論、直接的な影響関係にはないが、その後2020年代になって創発型の変容、類型への動的要素の加味などが見られるようになっている。本論文で取り上げているSleeper Cellを巡る一連の研究(2.2)を参照のこと。

参考文献

- 渥美公秀(2024)．災害ボランティア30年能登半島地震—古くからの問いが甦る 復興, 13(1), 3-7.
- 渥美公秀(2025)．災害ボランティア30年から学んできたこと 21世紀ひょうご, 38, 3-13.
- 渥美公秀(印刷中)．災害ボランティア30年—救援、復興、防災への展望— 災害と共生
- 渥美公秀・頼政良太・大門大朗(2024)．被災地の支援団体・災害ボランティアの状況と課題 石川県七尾市中島町を中心とする救援・支援活動から 復興, 12(3), 10-16.
- Atsumi, T. & Goltz, J.D. (2014). Fifteen years of disaster volunteers in Japan: A longitudinal fieldwork assessment of a disaster non-profit organization. *International Journal of Mass Emergencies and Disasters*, 32(1), 220-240.
- Bier, M., Fathi, R., Stephan, C., Kahl, A., Friedrich, F., & Fekete,

- A. (2023). Spontaneous volunteers and the flood disaster 2021 in Germany: Development of social innovations in flood risk management. *Journal of Flood Risk Management*, 18:e12933.
- Carlton, S., & Mills, C.E. (2017). The Student Volunteer Army (SVA): A “repeat emergent” emergency response organization. *Disasters*, 41(4), 764-787.
- Carlton, S., Nissen, S., & Wong, J.H.K. (2021). A crisis volunteer “sleeper cell”: An emergent, extending and expanding disaster response organization. *Journal of Contingencies and Crisis Management*, 30, 391-400.
- Dynes, R.R., & Quarantelli, E.L. (1968). Group behavior under stress: A required convergence of organizational and collective behavior perspective. *Sociology & Social Research*, 52, 416-429.
- Harris, M., Shaw, D., Scully, J., Smith, C.M., & Hieke, G. (2017). The involvement/exclusion paradox of spontaneous volunteering: New lessons and theory from winter flood episodes in England. *Nonprofit and Voluntary Quarterly*, 46(2), 352-371.
- 本莊雄一・立木茂雄 (2014) . 被災市町村と応援行政組織やボランティア組織との連携・協働を促す受援計画の考察ー東日本大震災を事例としてー 地域安全学会論文集 23, 1-11.
- Johansson, R. (2024). The assembling process of outsider volunteers during disasters. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, <https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2024.104408>
- 金井壽宏 (2003) . 経営組織 有斐閣
- Krogh, A.H., & Lo, C. (2023). Managing spontaneous volunteers during emergency response: The role of trust. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, <https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2023.104010>
- 中林啓修 (2022) . 2006-2018 年における活動に見る自衛隊による災害派遣のパターンと近年の変化に関する考察 : DRC 類型を用いた分析 地域安全学会論文集, 36, 43-53.
- Neal, D. & Phillips, B. (1995). Effective emergency management: Reconsidering the bureaucratic approach. *Disasters*, 19(4), 327-337.
- Nhkur, O., Orru, K., Hansson, S., Jukarainen, P., Myllyla, M., Kruger, M., Max, M., Savadori, L., Naevestad, T. O., Meyer, S.F., Schieffellers, A., Olson, A., Lovast, G., & Rhinard, M. (2022). The engagement of informal volunteers in disaster management in Europe. *International Journal of Disaster Risk Reduction* <https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2022.103413>
- Nilsen, L. R. (2024). Proposing a model for integrating spontaneous volunteers in emergency response in Denmark. *International Journal of Disaster Risk Reduction* <https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2024.104533>
- Nissen, S., Carlton, S., & Wong, J.H.K. (2022). Gaining “authority to operate”: Student-led emergent volunteers and established response agencies in the Canterbury earthquakes. *Disasters*, 46(3), 832-852.
- 野田隆 (1990) . 災害時における組織行動と組織変動 組織科学, 23(3), 34-42.
- Pichler, S. M. (2024). Understanding the involvement / exclusion paradox in disaster volunteering from a field-theoretical perspective. *International Journal of Disaster Risk Reduction* <https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2024.104913>
- Rodoriguetz, H., Trainor, J., & Quarantelli (2006). Rising to the challenges of a catastrophe: The emergent and prosocial behavior following Hurricane Katrina. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 604, 82-101.
- Strandh, V. & Ekhund, N. (2018). Emergent groups in disaster research: Varieties of scientific observation over time and across studies of nine natural disasters. *Journal of Contingencies and Crisis Management*, 26, 329-337.
- Tierney, K.J. (2025). *Disasters: A sociological approach* 2nd Ed. New Jersey: Polity Press
- Tierney, K.J., Lindell, M.K., and Perry, R.W. (2001). *Facing the Unexpected: Disaster Preparedness and Response in the United States*. Washington, DC: Joseph Henry Press.
- Turner, R.H. & Killian, L.M. (1957). *Collective Behavior*. New Jersey: Prentice-Hall.
- Twigg, J. & Mosel, I. (2017). Emergent groups and spontaneous volunteers in urban disaster response. *Environment & Urbanization*, 29(2), 443-358.
- Wachtendorf, T. and Kendra J.M. (2006). Improvising Disaster in the City of Jazz: Organizational Response to Hurricane Katrina. *Understanding Katrina: Perspectives from the Social Sciences*. Brooklyn, N.Y.: Social Science Research Council.
- Whittaker, J., McLennan, B., & Handmer, J. (2015). A review of informal volunteerism in emergencies and disasters: Definition, opportunities, and challenges. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 13, 358-368.
- 頼政良太 (2024) . 古くからの問いに答えるー災害ボランティア30年を能登半島地震から見る 復興, 13(1), 8-11.